



平成19年2月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月5日

上場会社名 株式会社 松坂屋ホールディングス (コード番号:3051 東証 名証第1部)
 (URL <http://www.matsuzakaya-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 茶村 俊一
 問合せ先 役職名 広報・IR室
 氏名 山川 俊朗

(TEL:(052)264-7025)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 たな卸資産について、実地たな卸しを省略しております。
 その他影響額が僅少なものについては、一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結(新規)2社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

(注)連結及び持分法の適用範囲の異動については、(株)松坂屋の前期末の適用範囲と比較しており、新規の連結には株式移転に伴う子会社化1社(株)松坂屋)を含んでおります。

2. 平成19年2月期 第3四半期財務・業績の概況（平成18年3月1日～平成18年11月30日）

当社の設立は平成18年9月1日ですが、第3四半期の連結財務諸表は完全子会社となった(株)松坂屋の中間連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しているため、(株)松坂屋の前年同四半期および前期の数値を記載して比較しております。

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期第3四半期	244,004	2.0	4,198	8.9	4,288	5.9	3,365	1.1
18年2月期第3四半期	249,000	1.2	3,854	40.5	4,555	63.1	3,401	14.0
(参考)18年2月期	343,936	0.5	7,087	46.6	7,660	63.7	5,519	120.2

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年2月期第3四半期	19	95	19	94
18年2月期第3四半期	19	97	-	-
(参考)18年2月期	32	21	-	-

(注)1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、(株)松坂屋との対前年同四半期増減率

2. 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、期首に設立したものとみなして計算した期中平均株式数を使用しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国の経済は、個人消費に弱さが見られるものの、好調な企業業績を背景に民間設備投資が堅調に推移するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、宝飾品、美術品などの高額商品に動きが見られたものの、激しい業態間の競争が続いていることに加え、天候不順から主力の衣料品や季節商品が低調で、全国百貨店売上高は総じて前年実績を下回る結果となりました。

このような情勢のもと、当企業集団では、「顧客視点の営業革新と社会から信頼される経営」を基本方針とする「2005 - 2007年度松坂屋中期経営計画」を推進し、経済性、社会性、人間性のバランスのとれた経営に取り組んでまいりました。

また、めまぐるしく変化する経営環境に的確かつスピーディーに適応できる経営体制を構築するため、9月1日に、「株式会社松坂屋ホールディングス」を設立し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

中核事業である百貨店事業におきましては、お客様第一の営業施策を実践し、愛され信頼される店舗づくりと商品・サービスの提供を通じて、様々なライフスタイル提案を行ってまいりました。

名古屋店では、北館を豊かで創造的な暮らしをサポートする「ライフリゾート館」として全館改装いたしました。3月に地上階を改装オープンし、10月には、地階を多様な食のスタイルを楽しめるレストラン街として一新しました。全館改装に取り組んでいる上野店では、第一期の家庭用品、リビング用品、宝飾・時計のフロアに続き、第二期として婦人服、紳士服のフロアなどをリニューアルオープンいたしました。

組織・業務面では、3月に全社の内務組織を一元化した業務統括本部を新設し、業務の品質・効率の向上を図り、営業部門への支援体制を強化いたしました。また、個人情報の保護管理体制を整備し、7月にはプライバシーマークを取得いたしました。さらに9月からは物件費を大幅に削減するため、全社横断的なプロジェクトを発足させました。そのほか、役員、従業員の業績に対する貢献意欲を高めることをねらいとしてストック・オプション制度を導入いたしました。

この結果、当第3四半期の連結業績は、売上高244,004百万円(前年同期比98.0%)、営業利益4,198百万円(前年同期比108.9%)、経常利益4,288百万円(前年同期比94.1%)となりました。また、特別利益として退職給付信託返還益などを計上いたしました結果、四半期純利益は3,365百万円(前年同期比98.9%)となりました。なお、前年業績には、一昨年3月に開幕した「愛・地球博」の会場内売店の売上高が含まれており、これを修正いたしますと当第3四半期の売上高は、前年第3四半期に比べ、1.5%の増加となります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期第3四半期	222,793	61,600	27.5	382 94
18年2月期第3四半期	218,583	67,406	30.8	396 02
(参考)18年2月期	217,642	70,446	32.4	413 74

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期第3四半期	3,134	7,021	683	8,380
18年2月期第3四半期	4,257	3,157	5,484	8,109
(参考)18年2月期	10,566	3,395	8,081	11,583

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 6,117百万円、減価償却費 4,066百万円、仕入債務の増加 4,551百万円、売上債権の増加 5,302百万円などにより、3,134百万円の収入となり、前年同期に比べ 1,123百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、7,021百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加と自己株式の取得により、683百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ 3,203百万円減少し、8,380百万円となりました。

以 上

【参 考】

平成19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	340,000 <small>百万円</small>	7,500 <small>百万円</small>	7,500 <small>百万円</small>	4,800 <small>百万円</small>

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）28円80銭（予想年間期中平均株式数により算出しております。）

平成19年2月期の個別業績予想（平成18年9月1日～平成19年2月28日）

	営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	3,000 <small>百万円</small>	2,500 <small>百万円</small>	2,400 <small>百万円</small>	2,400 <small>百万円</small>

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）14円46銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績予想につきましては、現時点において平成18年10月12日発表時の業績予想から変更はありません。

（注）上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期 (平成19年2月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成18年2月期 第3四半期末)	増 減	(参考) 平成18年2月期	(参考) 増 減
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	57,715	57,196	519	54,200	3,515
1 現 金 及 び 預 金	8,378	8,114	264	11,589	3,211
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	26,902	26,181	721	21,599	5,303
3 有 価 証 券	76	76	0	76	0
4 た な 卸 資 産	16,484	17,430	946	14,817	1,667
5 そ の 他	5,873	5,394	479	6,116	243
固 定 資 産	165,078	161,387	3,691	163,442	1,636
1 有 形 固 定 資 産	117,216	114,347	2,869	114,614	2,602
2 無 形 固 定 資 産	1,167	1,455	288	1,316	149
3 投 資 そ の 他 の 資 産	46,693	45,584	1,109	47,512	819
資 産 合 計	222,793	218,583	4,210	217,642	5,151
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	93,535	85,250	8,285	75,616	17,919
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	23,171	22,972	199	18,619	4,552
2 短 期 借 入 金	23,688	16,765	6,923	9,904	13,784
3 そ の 他	46,675	45,512	1,163	47,092	417
固 定 負 債	67,657	65,501	2,156	71,154	3,497
1 社 債	10,000	5,000	5,000	10,000	0
2 長 期 借 入 金	31,033	35,290	4,257	34,797	3,764
3 そ の 他	26,623	25,210	1,413	26,356	267
負 債 合 計	161,193	150,751	10,442	146,771	14,422
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	425	-	424	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	55,952	-	-	-	-
1 資 本 金	9,765	-	-	-	-
2 資 本 剰 余 金	9,358	-	-	-	-
3 利 益 剰 余 金	41,907	-	-	-	-
4 自 己 株 式	5,078	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,340	-	-	-	-
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,528	-	-	-	-
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11	-	-	-	-
3 土 地 再 評 価 差 額 金	800	-	-	-	-
新 株 予 約 権	91	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	216	-	-	-	-
純 資 産 合 計	61,600	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	222,793	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	9,765	-	9,765	-
資 本 剰 余 金	-	9,598	-	9,599	-
利 益 剰 余 金	-	40,927	-	43,045	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	825	-	800	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	6,527	-	7,504	-
自 己 株 式	-	237	-	267	-
資 本 合 計	-	67,406	-	70,446	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	218,583	-	217,642	-

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年2月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年2月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成18年2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高	244,004	249,000	4,996	2.0	343,936
売 上 原 価	183,364	185,529	2,165	1.2	257,662
売 上 総 利 益	60,640	63,471	2,831	4.5	86,273
販売費及び一般管理費	56,442	59,616	3,174	5.3	79,186
営 業 利 益	4,198	3,854	344	8.9	7,087
営 業 外 収 益	2,145	2,431	286	11.8	3,014
1 受取利息・配当金	357	314	43	13.7	375
2 持分法投資利益	87	87	0	0.0	110
3 そ の 他	1,699	2,029	330	16.3	2,529
営 業 外 費 用	2,055	1,729	326	18.9	2,442
1 支 払 利 息	394	398	4	1.0	537
2 そ の 他	1,660	1,330	330	24.8	1,904
経 常 利 益	4,288	4,555	267	5.9	7,660
特 別 利 益	3,385	3,010	375		3,375
1 固定資産売却益	446	2,462	2,016		2,506
2 投資有価証券売却益	-	547	547		869
3 退職給付信託返還益	2,907	-	2,907		-
4 そ の 他	31	-	31		-
特 別 損 失	1,556	1,336	220		2,012
1 固定資産処分損	1,519	712	807		1,388
2 投資有価証券評価損	22	60	38		60
3 不正事故損失	-	562	562		562
4 そ の 他	14	-	14		-
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,117	6,229	112	1.8	9,024
税 金 費 用	2,766	2,803	37	1.3	3,481
少数株主利益または 少数株主損失()	14	23	37	-	23
四半期(当期)純利益	3,365	3,401	36	1.1	5,519

3. (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金		
平成18年2月28日残高	9,765	9,599	43,045	267	62,141	7,504	-	800	-	424
当四半期中の変動額										
剰余金の配当			1,261		1,261					
役員賞与			35		35					
四半期純利益			3,365		3,365					
自己株式の取得				8,301	8,301					
自己株式の処分		14	0	27	42					
自己株式の消却		255	3,207	3,462	-					
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)						2,976	11		91	207
当四半期中の変動額合計	-	240	1,137	4,810	6,189	2,976	11	-	91	207
平成18年11月30日残高	9,765	9,358	41,907	5,078	55,952	4,528	11	800	91	216

4.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当四半期 (平成19年2月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年2月期 第3四半期)	(参考) 平成18年2月期
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	6,117	6,229	9,024
2 減 価 償 却 費	4,066	4,006	5,329
3 受取利息及び受取配当金	357	314	375
4 支 払 利 息	394	398	537
5 退職給付信託返還益	2,907	-	-
6 固定資産売却益	446	2,462	2,506
7 売上債権の増減額	5,302	4,969	388
8 たな卸資産の増減額	1,666	2,248	363
9 仕入債務の増減額	4,551	4,555	202
10 そ の 他	1,026	698	1,263
小 計	3,424	4,496	10,924
11 利息及び配当金の受取額	384	322	413
12 利息の支払額	326	333	523
13 法人税等の支払額	347	227	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134	4,257	10,566
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出	7,435	6,508	7,462
2 固定資産の売却による収入	520	2,919	3,108
3 投資有価証券の取得による支出	7	7	11
4 投資有価証券の売却による収入	15	921	1,529
5 そ の 他	114	482	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,021	3,157	3,395
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	10,282	5,582	11,994
2 長期借入れによる収入	1,500	4,991	5,600
3 長期借入金の返済による支出	1,761	3,954	5,504
4 社債の発行による収入	-	-	4,923
5 配当金の支払額	1,121	881	1,018
6 そ の 他	8,214	58	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	683	5,484	8,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	3,203	4,383	909
現金及び現金同等物の期首残高	11,583	12,493	12,493
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	8,380	8,109	11,583

5. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当四半期(自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

(単位:百万円)

	百貨店業	スーパ-マーケット業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	217,605	19,858	1,517	5,022	244,004	-	244,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	430	0	140	2,150	2,720	(2,720)	-
計	218,035	19,858	1,657	7,172	246,725	(2,720)	244,004
営業費用	214,837	20,058	742	6,814	242,453	(2,647)	239,806
営業利益	3,198	200	915	357	4,271	(73)	4,198

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業(衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売)、スーパーマーケット業(食料品、家庭用品等の販売)、不動産賃貸業およびその他の事業に区分しております。

2. その他の事業の内容は、建装工事請負業、保険代理業等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前年同四半期(自 平成17年3月1日 至 平成17年11月30日)

(単位:百万円)

	百貨店業	スーパ-マーケット業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	224,847	20,209	1,551	2,391	249,000	-	249,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	478	0	125	1,774	2,378	(2,378)	-
計	225,326	20,209	1,676	4,166	251,379	(2,378)	249,000
営業費用	222,466	20,369	660	4,021	247,518	(2,371)	245,146
営業利益	2,859	159	1,015	145	3,861	(6)	3,854

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業(衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売)、スーパーマーケット業(食料品、家庭用品等の販売)、不動産賃貸業およびその他の事業に区分しております。

2. その他の事業の内容は、建装工事請負業、保険代理業等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	百貨店業	スーパ-マ-ケット業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	310,751	26,927	2,079	4,178	343,936	-	343,936
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	592	0	167	2,368	3,128	(3,128)	-
計	311,343	26,928	2,246	6,546	347,065	(3,128)	343,936
営業費用	305,705	27,081	933	6,232	339,953	(3,104)	336,849
営業利益	5,638	153	1,313	313	7,112	(24)	7,087

- (注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業(衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売)、スーパーマーケット業(食料品、家庭用品等の販売)、不動産賃貸業およびその他の事業に区分しております。
2. その他の事業の内容は、建装工事請負業、保険代理業等であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。